

令和6年8月26日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細	川	明	子
同	大	澤	和	士
同	福	本	富	夫
同	菅	野	吉	記

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く令和5年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和5年度神戸市都市整備等基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度 神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 令和5年度予算	2
(2) 決算の概要	3
(3) 審査意見	5
2 一 般 会 計	6
(1) 歳入	6
ア 決算状況	6
イ 自主財源と依存財源	7
ウ 主な収入の状況	9
(2) 歳出	13
ア 決算状況	13
イ 性質別歳出	14
ウ 繰出金	15
3 特 別 会 計	17
(1) 概要	17
ア 予算決算収支状況	17
イ 決算収支状況	18
ウ 歳入	19
エ 歳出	20
4 財 産 等 の 状 況	21
(1) 財産の状況	21
(2) 市債の状況	23
(3) 債務負担行為の状況	25

令和5年度 神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	26
第2 審査の方法	26
第3 審査の期間	26
第4 審査の結果	26
第5 基金の運用状況	26

令和5年度 神戸市決算審査資料	28
-----------------	----

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。

令和5年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の令和5年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費、食肉センター事業費、国民健康保険事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、駐車場事業費、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、介護保険事業費、空港整備事業費、後期高齢者医療事業費、公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

令和6年6月3日～8月26日

第4 審査の結果

令和5年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし、審査意見については留意されたい。

決算の概要等は、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 令和5年度予算

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症に移行し、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算は令和4年度に比べ縮小したが、引き続き対策に取り組むとともに、原油価格・物価高騰対策を行った。「SDGs（持続可能な開発目標）」に沿った施策の展開により、暮らしの質と都市の価値を高め、「海と山が育むグローバル貢献都市」の実現に向けた施策を積極的に展開した。また、神戸空港の国際化にむけて、空港整備事業費特別会計を新設した。

一般会計及び特別会計における予算決算の状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予 算 決 算 の 状 況

(単位 金額：千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引
歳 入	一 般 会 計	1,004,199,734	896,622,557	-	△ 107,577,176
	特 別 会 計	698,210,066	678,856,223	-	△ 19,353,842
	合 計	1,702,409,800	1,575,478,780	-	△ 126,931,019
歳 出	一 般 会 計	1,004,199,734	885,034,877	64,982,914	54,181,942
	特 別 会 計	698,210,066	673,186,297	9,837,101	15,186,667
	合 計	1,702,409,800	1,558,221,174	74,820,015	69,368,609

備考：1 歳入に係る差引欄は、決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

歳出に係る当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額と決算額の差引（翌年度への繰越額を除いた不用額）は、一般会計と特別会計の合計で、693億6,860万円である。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計における決算状況は、第2表のとおりである。

第 2 表 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	896,622,557	941,713,976	△45,091,419	△4.8
	特 別 会 計	678,856,223	655,354,107	23,502,115	3.6
	合 計	1,575,478,780	1,597,068,084	△21,589,304	△1.4
歳 出	一 般 会 計	885,034,877	931,745,325	△46,710,448	△5.0
	特 別 会 計	673,186,297	648,407,088	24,779,208	3.8
	合 計	1,558,221,174	1,580,152,413	△21,931,239	△1.4
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	11,587,679	9,968,651	1,619,028	16.2
	特 別 会 計	5,669,926	6,947,019	△1,277,093	△18.4
	合 計	17,257,606	16,915,671	341,934	2.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	10,073,258	8,842,149	1,231,109	13.9
	特 別 会 計	1,191,604	416,844	774,760	185.9
	合 計	11,264,862	9,258,993	2,005,869	21.7
実 質 収 支	一 般 会 計	1,514,421	1,126,502	387,919	34.4
	特 別 会 計	4,478,322	6,530,175	△2,051,853	△31.4
	合 計	5,992,744	7,656,678	△1,663,934	△21.7

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計では、歳入8,966億2,255万円に対し、歳出は8,850億3,487万円である。前年度に比べ、歳入は450億9,141万円(4.8%)、歳出は467億1,044万円(5.0%)それぞれ減少した。

歳入では主として、新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる国庫支出金や、都心三宮再整備事業における庁舎等の移転補償金などの諸収入が減少した。(第3表参照)

歳出では主として、新型コロナウイルス感染症対策事業にかかる物件費や、投資的経費が減少した(第9表参照)。

実質収支(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)は、15億1,442万円で、景気回復による市税収入の増加や「行財政改革方針2025」に基づく取組を着実に進めたことにより、財源対策によることなく実質収支の黒字を確保した。

特別会計全体では、歳入6,788億5,622万円に対し、歳出は6,731億8,629万円、実質収支は44億7,832万円である。前年度に比べ、歳入は235億211万円(3.6%)、歳出は247億7,920万円(3.8%)それぞれ増加した。これは、主として、市債の償還により公債費が増加したこと、超高齢社会の進展に伴い介護保険事業費が増加したことなどによる。

一般会計、特別会計を合わせた当年度決算収支は、歳入1兆5,754億7,878万円に対し、歳出1

兆5,582億2,117万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は59億9,274万円である。

実質収支については、地方公共団体は地方財政法第7条の規定により、決算認定後その2分の1以上の金額を基金に積み立てること等の処理を行うこととされているが、一般会計においてはその全額を決算剰余金として財政調整基金に積み立て、今後の市政運営に活用する予定である。

なお、令和5年度における主な新型コロナウイルス対策に関する事業費は144億5,212万円、また、原油価格・物価高騰対策に関する事業費は352億6,650万円である。

前年度に比べ新型コロナウイルス対策に関する事業費は429億6,431万円減少し、原油価格・物価高騰対策に関する事業費は129億5,989万円増加した。

新型コロナウイルス対策に関する事業費の財源は国庫支出金91億6,848万円（臨時交付金31億3,617万円を含む）、県支出金27億3,017万円、その他8,902万円、一般財源24億6,444万円である。

原油価格・物価高騰対策に関する事業費の財源は国庫支出金314億9,592万円（臨時交付金280億5,933万円を含む）、県支出金5億6,116万円、その他7,751万円、一般財源31億3,190万円である。

(3) 審査意見

神戸市は、令和7年1月には阪神・淡路大震災から30年の節目を迎える。市民の皆様とともに阪神・淡路大震災の苦難を乗り越え、復興を目指し、財政再建を進めてきた。その結果、平成23年度以降、令和2年度を除いて財源対策によることなく、実質収支の黒字を確保し、現在では財政健全化指標である実質公債費比率及び将来負担比率も改善して、他の政令指定都市と比較しても上位程度を確保している。

財政の健全化が進んできた今、プライマリーバランス（※）の黒字の確保に配慮しながらも、未来を見据えて、SDGs（持続可能な開発目標）の視点に基づいた施策を積極的に展開し、都市の成長を促す投資を行われたい。

現在、都心・三宮再整備の推進、開発団地のリノベーション、駅前空間やウォーターフロント地区の魅力向上等の事業推進などの投資に順次、取り組むとともに、神戸空港の国際化に向けた整備も始まった。中長期的な視点に立って、国際都市としての価値を高め、まちの活力へと繋がる効果的な投資に取り組み、交通利便性の高い都心地区に雇用の場を生み出す企業誘致を進め、働く世代にとって魅力のあるまち、女性が活躍できるまち、外国人が住みやすく働きやすいまちづくりに努められたい。

また、震災以降、発展を遂げた神戸医療産業都市の推進のほか、近年ではスタートアップ支援など革新的な起業・創業支援など様々な施策を展開してきた。施策の実施のみならず、このような施策から生まれた事業の成果を戦略的に発信・アピールすることで、経済の活性化に取り組まれたい。

神戸の豊かな環境を守り、その恵みを将来にわたって享受し続けられる持続可能な暮らしと社会の実現を目的とした「SDGs貢献基金」も創設されたことから、今後、個人版・企業版ふるさと納税の確保のため、より一層の工夫と情報発信に努められたい。

一方で、超高齢社会の進展に伴い社会保障関係費は、今後も増加していく見込みである。このような厳しい状況下にあることについて、市民にわかりやすく情報を伝え、理解を得ていくよう努められたい。

（※）公債費を除いた歳出と市債を除いた歳入とのバランスを表す財政の健全化を示す指標

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入決算状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

款	5年度					4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	314,926,291	321,122,432	35.8	102.0	98.8	314,053,787	33.3	7,068,645	2.3
地方譲与税	4,680,709	4,931,326	0.5	105.4	100.0	4,964,745	0.5	△33,419	△0.7
利子割交付金	141,607	138,045	0.0	97.5	100.0	148,448	0.0	△10,403	△7.0
配当割交付金	2,731,937	2,528,128	0.3	92.5	100.0	2,200,189	0.2	327,939	14.9
株式等譲渡所得割交付金	1,802,437	2,696,710	0.3	149.6	100.0	1,573,672	0.2	1,123,038	71.4
分離課税所得割交付金	322,000	374,445	0.0	116.3	100.0	358,605	0.0	15,840	4.4
法人事業税交付金	4,085,056	4,164,466	0.5	101.9	100.0	4,328,831	0.5	△164,365	△3.8
地方消費税交付金	38,202,777	37,020,573	4.1	96.9	100.0	37,342,051	4.0	△321,478	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	341,863	356,219	0.0	104.2	100.0	371,301	0.0	△15,082	△4.1
特別地方消費税交付金	1	—	—	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	548,000	990,285	0.1	180.7	100.0	923,574	0.1	66,710	7.2
軽油引取税交付金	6,461,000	6,433,667	0.7	99.6	100.0	6,464,752	0.7	△31,084	△0.5
地方特例交付金	1,630,000	1,666,368	0.2	102.2	100.0	1,813,901	0.2	△147,533	△8.1
地方交付税	88,906,450	89,168,545	9.9	100.3	100.0	82,875,114	8.8	6,293,431	7.6
交通安全対策特別交付金	422,000	379,878	0.0	90.0	100.0	417,316	0.0	△37,438	△9.0
分担金及負担金 *	839,981	630,164	0.1	75.0	100.0	428,411	0.0	201,753	47.1
使用料及手数料 *	14,118,825	12,939,468	1.4	91.6	98.5	13,536,405	1.4	△596,936	△4.4
国庫支出金	243,644,910	210,885,659	23.5	86.6	100.0	222,933,543	23.7	△12,047,884	△5.4
県支出金	63,319,911	55,158,739	6.2	87.1	100.0	61,085,778	6.5	△5,927,038	△9.7
財産収入 *	10,129,475	7,630,978	0.9	75.3	99.5	8,270,006	0.9	△639,027	△7.7
寄附金 *	5,551,616	4,573,075	0.5	82.4	100.0	3,375,970	0.4	1,197,105	35.5
繰入金 *	28,963,261	14,917,107	1.7	51.5	100.0	19,177,088	2.0	△4,259,980	△22.2
繰越金 *	9,968,653	9,968,651	1.1	100.0	100.0	8,713,546	0.9	1,255,105	14.4
諸収入 *	46,651,974	43,145,621	4.8	92.5	91.6	54,762,838	5.8	△11,617,216	△21.2
市債	115,809,000	64,802,000	7.2	56.0	100.0	91,594,100	9.7	△26,792,100	△29.3
合 計	1,004,199,734	896,622,557	100.0	89.3	99.1	941,713,976	100.0	△45,091,419	△4.8
自主財源*	431,150,076	414,927,502	46.3	96.2	98.1	422,318,053	44.8	△7,390,551	△1.7
依存財源	573,049,658	481,695,054	53.7	84.1	100.0	519,395,923	55.2	△37,700,868	△7.3

備考：1 収入率=決算額÷調定額×100

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額1兆41億9,973万円に対し、決算額は8,966億2,255万円である。

主な歳入は市税3,211億2,243万円、国庫支出金2,108億8,565万円で、その構成比率はそれぞれ35.8%、23.5%である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ450億9,141万円（4.8%）減少した。これは主として、市税が70億6,864万円増加したものの、臨時財政対策債などの市債が267億9,210万円減少したこと、

新型コロナウイルス対策事業などに係る国庫支出金が120億4,788万円、県支出金が59億2,703万円それぞれ減少したこと等による。

予算現額に対する執行率は89.3%であり、市債（56.0%）、繰入金（51.5%）が低くなっている。これは臨時財政対策債の発行が予定を下回ったこと、基金からの繰入が予定を下回ったこと等による。

また、市債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は、7.2%で前年度に比べて2.5ポイント低下した。

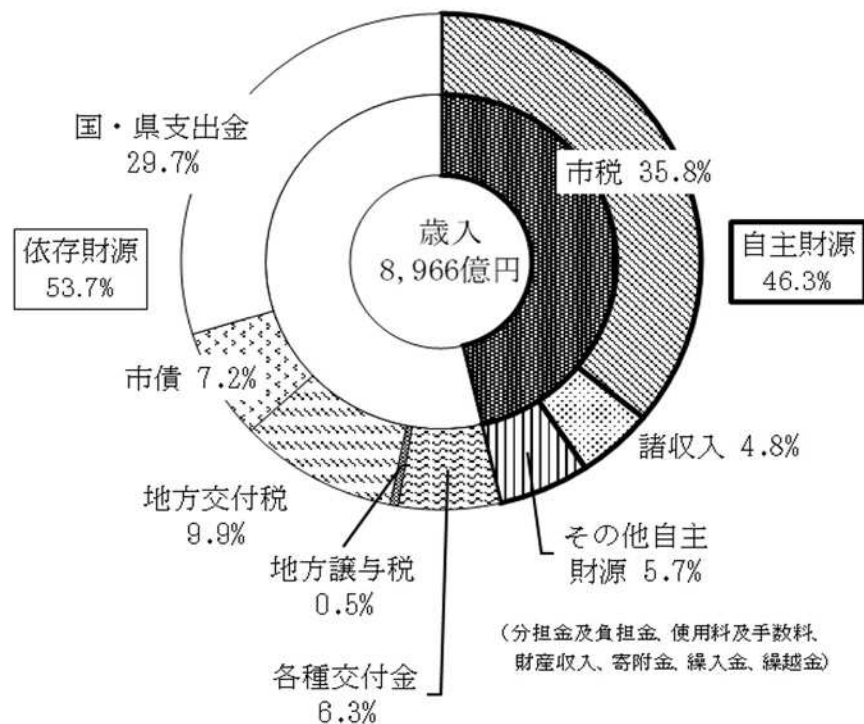
イ 自主財源と依存財源

歳入を、神戸市が自主的に調達できる自主財源と、国や県の意思決定を経て収入される依存財源に区分すると、自主財源は4,149億2,750万円、依存財源は4,816億9,505万円である。

第1図のとおり、自主財源が歳入全体に占める割合は46.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。自主財源のうち、市税の歳入に占める割合は35.8%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

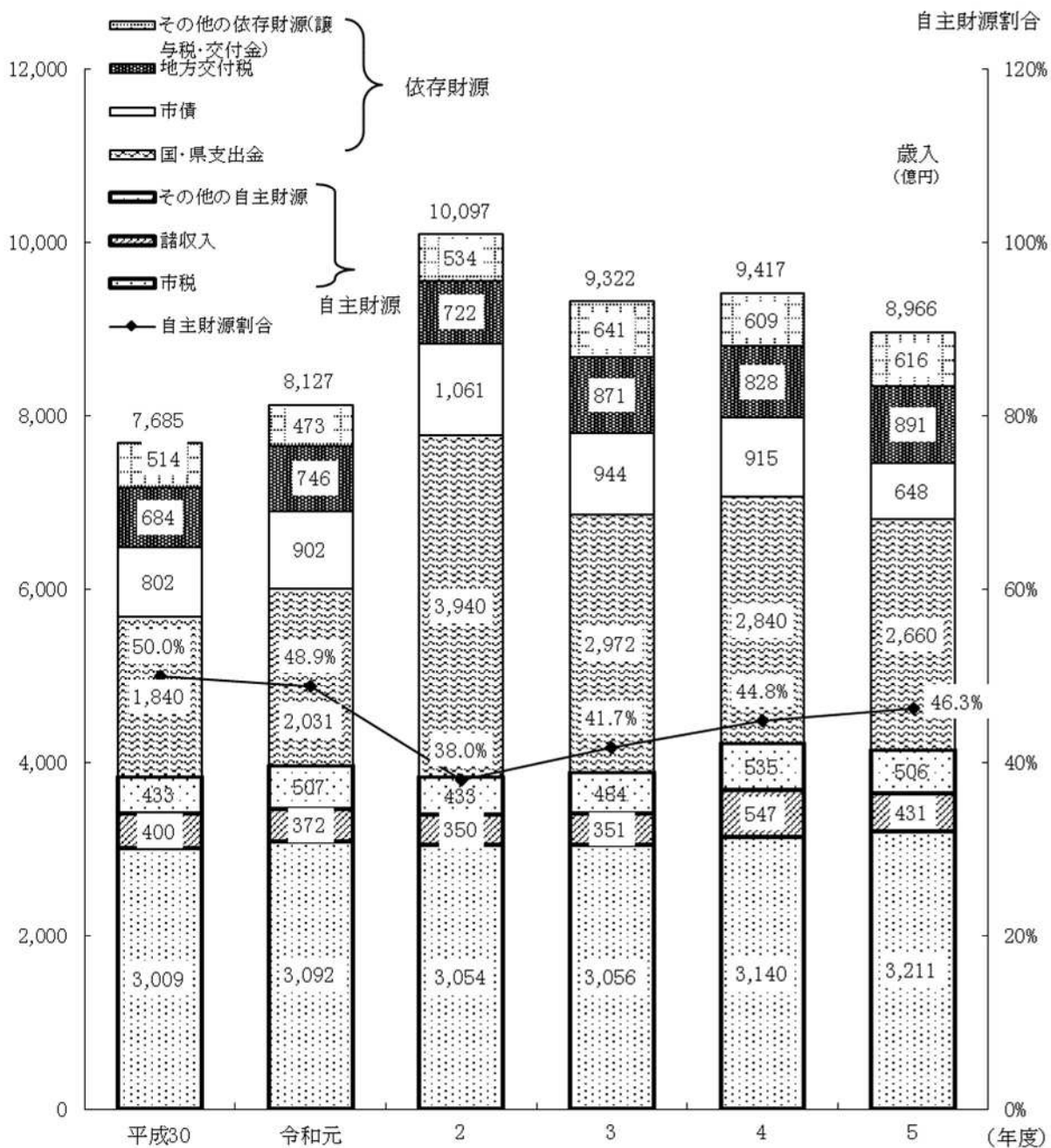
これは、自主財源である市税が増加したこと、依存財源である市債及び国・県支出金が減少したことが主な要因である。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



なお、その推移は第2図のとおりである。

第2図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。

(ア) 市税

決算額は3,211億2,243万円で、前年度に比べ70億6,864万円(2.3%)増加した。歳入に占める市税の割合は35.8%(第3表参照)で、前年度より2.5ポイント上昇した。

また、収入率は98.8%で前年度より0.1ポイント上昇した。

市税収入の状況(税目別)は、第4表のとおりである。

第4表 市税収入の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度					4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	287,023,458	89.4	319,896	3,335,401	98.7	280,680,052	89.4	6,343,406	2.3
市 民 税	153,620,566	47.8	252,000	2,285,516	98.4	151,356,755	48.2	2,263,811	1.5
個 人	130,344,285	40.6	238,995	2,225,603	98.1	128,570,930	40.9	1,773,355	1.4
法 人	23,276,280	7.2	13,005	59,913	99.7	22,785,825	7.3	490,455	2.2
固 定 資 産 税	121,312,828	37.8	59,544	947,375	99.2	117,298,833	37.3	4,013,994	3.4
軽自動車税	1,975,998	0.6	8,352	100,837	94.8	1,967,285	0.6	8,713	0.4
市たばこ税	10,114,064	3.1	-	-	100.0	10,057,177	3.2	56,887	0.6
特別土地保有税	-	-	-	1,672	0.0	-	-	0	-
目 的 税	34,098,973	10.6	13,506	230,768	99.3	33,373,735	10.6	725,238	2.2
入 湯 税	298,315	0.1	-	-	100.0	268,800	0.1	29,514	11.0
事 業 所 税	9,782,353	3.0	-	8,945	99.9	9,628,775	3.1	153,578	1.6
都 市 計 画 税	24,018,305	7.5	13,506	221,822	99.0	23,476,159	7.5	542,145	2.3
合 計	321,122,432	100.0	333,403	3,566,169	98.8	314,053,787	100.0	7,068,645	2.3

備考： 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

市民税は1,536億2,056万円で、市税収入の47.8%を占めている。個人市民税は、前年度に比べ、所得の増により17億7,335万円(1.4%)増加した。法人市民税は、企業の業績の堅調な推移により4億9,045万円(2.2%)増加した。

固定資産税は1,213億1,282万円で市税収入の37.8%、都市計画税は240億1,830万円で市税収入の7.5%を占めている。固定資産税と都市計画税は、家屋の新增築や償却資産が増加したほか、令和3年度の評価替えの激変緩和のため負担調整措置を行いながら段階的に引き上げており、令和3、4年度はコロナ禍の経済対策としてさらに税額の据え置きや上昇幅の半減等されていたが、令和5年度には感染症の影響による特例措置が終了したこと等により、それぞれ40億1,399万円(3.4%)、5億4,214万円(2.3%)増加している。

(イ) 譲与税・交付金

譲与税の決算額は49億3,132円で、前年度に比べ3,341万円(0.7%)減少した(第3表参照)。

また、交付金の決算額は567億4,878万円で、株式譲渡所得割交付金が増加したこと等により前年度に比べ8億614万円(1.4%)増加した。

(ウ) 地方交付税

地方交付税の状況は第5表のとおりである。

第5表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	89,168,545	82.3	82,875,114	73.6	6,293,431	7.6
普通	86,606,450	79.9	80,404,963	71.4	6,201,487	7.7
特別	2,562,095	2.4	2,470,151	2.2	91,944	3.7
臨時財政対策債 *1	19,208,000	17.7	29,711,000	26.4	△ 10,503,000	△ 35.4
実質的な 地方交付税	108,376,545	100.0	112,586,114	100.0	△ 4,209,569	△ 3.7

*1 平成13年度から地方税収不足額のうち財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算、地方負担は臨時財政対策債により補てんするルールが導入されている。

臨時財政対策債の償還に対しては、実際の借入れにかかわらず、その発行可能額に係る元利償還金相当額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされていることから、地方交付税と臨時財政対策債を併せて「実質的な地方交付税」とされる。

地方交付税の決算額は891億6,854万円で、前年度に比べ62億9,343万円(7.6%)増加した。これは、国税収入が増加したことにより、当初配分が増加するとともに、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の30億6,287万円の追加交付が行われたことによる。

なお、追加交付された臨時財政対策債償還基金費については令和6及び7年度において臨時財政対策債の償還費に算入されないことから将来の公債費負担に備えるため21億4,137万円を公債基金に積み立てた。

また、地方交付税の精算制度により、普通交付税は20億円減額され、同額を令和3年度に積み立てた財政調整基金から繰入れた。

臨時財政対策債の発行は地方財政の健全化のため抑制されており、前年度に比べ105億300万円減少した。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な地方交付税」は、1,083億7,654万円で、前年度に比べ42億956万円（3.7%）減少した。

（エ）市債

市債の状況は第6表のとおりである。

（市債残高の推移については、「4（2）市債の状況」参照）

第 6 表 市 債 の 状 況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	5年度		4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
民 生 債	856,000	1.3	6,608,000	△ 5,752,000	△87.0
衛 生 債	3,292,000	5.1	3,096,000	196,000	6.3
環 境 債	1,328,000	2.0	1,115,000	213,000	19.1
土 木 債	15,158,000	23.4	17,517,000	△ 2,359,000	△13.5
都 市 計 画 債	4,165,000	6.4	3,798,000	367,000	9.7
住 宅 債	67,000	0.1	178,000	△ 111,000	△62.4
消 防 債	1,311,000	2.0	1,315,000	△ 4,000	△0.3
教 育 債	8,546,000	13.2	15,246,000	△ 6,700,000	△43.9
そ の 他	10,792,000	16.7	12,987,000	△ 2,195,000	△16.9
小 計	45,515,000	70.2	61,860,000	△ 16,345,000	△26.4
臨 時 財 政 対 策 債	19,208,000	29.6	29,711,000	△ 10,503,000	△35.4
災 害 復 旧 債	79,000	0.1	23,100	55,900	242.0
合 計	64,802,000	100.0	91,594,100	△ 26,792,100	△29.3

決算額は648億200万円で、前年度に比べ267億9,210万円（29.3%）減少した。これは主として、臨時財政対策債が105億300万円（35.4%）減少したこと、須磨海岸エリア再整備等に係る教育債が67億円（43.9%）減少したこと、こべっこランド整備等に係る民生債が57億5,200万円（87.0%）減少したこと、等による。

(オ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第7表のとおりである。

(決算審査資料別表5参照)

第7表 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度				4年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	325,022,005	321,122,432	333,403	3,566,169	340,549	3,910,401	△ 7,146	△ 344,231
分担金及負担金	630,223	630,164	42	16	45	58	△ 2	△ 42
使用料及手数料	13,134,334	12,939,468	30,089	164,776	18,632	172,266	11,456	△ 7,489
県 支 出 金	55,167,146	55,158,739	-	8,407	-	-	-	皆増
財 産 収 入	7,670,636	7,630,978	-	39,658	1,283	29,821	皆減	9,836
寄 附 金	4,573,175	4,573,075	-	100	-	-	-	皆増
諸 収 入	47,088,031	43,145,621	256,636	3,685,772	295,372	3,736,749	△ 38,735	△ 50,977
納 付 金	6,127,266	3,922,420	205,203	1,999,642	176,685	1,975,458	28,517	24,183
貸付金元利収入	14,818,785	14,042,133	12,379	764,272	9,886	789,299	2,492	△ 25,027
そ の 他	26,141,979	25,181,067	39,054	921,858	108,799	971,991	△ 69,745	△ 50,133
合 計	904,707,629	896,622,557	620,172	7,464,899	655,883	7,849,297	△ 35,711	△ 384,397

備考：合計額は一般会計の総合計を掲載しており、上記数値の合計額とは一致しない。

不納欠損額は6億2,017万円で、主に市税3億3,340万円である。総額で前年度に比べ3,571万円減少した。

収入未済額は74億6,489万円で、主に市税35億6,616万円である。総額で前年度に比べ3億5,711万円減少した。

(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は、第8表のとおりである。

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 （ 目 的 （ 款 ） 別 ）

(単位 金額：千円、比率：%)

款	5年度						4年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C× 100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,127,072	2,018,529	0.2	94.9	—	108,542	2,094,397	0.2	△75,868	△3.6
総 務 費	68,471,051	56,890,143	6.4	83.1	4,388,381	7,192,526	62,555,065	6.7	△5,664,922	△9.1
市 民 費	21,225,169	17,581,058	2.0	82.8	2,909,001	735,109	18,752,161	2.0	△1,171,102	△6.2
民 生 費	353,649,508	323,922,315	36.6	91.6	18,983,082	10,744,110	322,855,125	34.7	1,067,189	0.3
衛 生 費	54,297,703	40,562,885	4.6	74.7	564,932	13,169,885	67,651,647	7.3	△27,088,762	△40.0
環 境 費	23,259,597	21,872,715	2.5	94.0	106,849	1,280,032	20,381,586	2.2	1,491,129	7.3
商 工 費	10,048,007	7,713,781	0.9	76.8	983,396	1,350,829	9,283,086	1.0	△1,569,304	△16.9
農 政 費	5,527,213	4,096,772	0.5	74.1	756,141	674,299	3,712,351	0.4	384,420	10.4
土 木 費	66,569,741	41,882,753	4.7	62.9	18,455,395	6,231,592	42,417,371	4.6	△534,617	△1.3
都 市 計 画 費	28,461,228	19,015,845	2.1	66.8	7,387,242	2,058,139	30,375,942	3.3	△11,360,096	△37.4
住 宅 費	5,828,446	4,970,604	0.6	85.3	314,217	543,624	4,878,608	0.5	91,995	1.9
消 防 費	20,184,107	18,805,304	2.1	93.2	542,100	836,702	19,060,795	2.0	△255,490	△1.3
教 育 費	140,818,105	125,662,325	14.2	89.2	9,592,178	5,563,601	131,444,008	14.1	△5,781,683	△4.4
災 害 復 旧 費	1	—	—	0.0	—	—	38,612	0.0	△38,612	皆減
諸 支 出 金	203,075,078	200,039,842	22.6	98.5	—	3,035,235	196,244,564	21.1	3,795,277	1.9
うち繰出金	191,439,842	188,796,084	21.3	98.6	—	2,643,757	186,647,354	20.0	2,148,729	1.2
予 備 費	657,708	—	—	—	—	657,708	—	—	—	—
合 計	1,004,199,734	885,034,877	100.0	88.1	64,982,914	54,181,942	931,745,325	100.0	△46,710,448	△5.0

当年度の歳出は、予算現額1兆41億9,973万円に対し、決算額8,850億3,487万円、翌年度繰越額649億8,291万円、不用額541億8,194万円である。

決算額は、前年度に比べ467億1,044万円(5.0%)減少した。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策等の衛生費が270億8,876万円(40.0%)減少したこと、都心三宮再整備事業の事業進捗に伴い、都市計画費が113億6,009万円(37.4%)減少したことなどによる。

翌年度繰越額の主な内訳は、暮らし支援臨時特別給付等の民生費で189億8,308万円、道路橋梁整備費等の土木費で184億5,539万円等である。

不用額の主な内訳は、新型コロナウイルス感染症対策等の衛生費で131億6,988万円、老人福祉施設整備費等の民生費で107億4,411万円である。

予備費は、当初予算で12億円を計上していたが、その他財政需要に対応する補正予算において3億2,220万円減額した。予算執行において、過年度支出等に2億2,009万円を充用し、不用額は6億5,770万円である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第 9 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 性 質 別 内 訳

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	5 年 度		4 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対 前 年 度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	512,572,200	57.9	512,696,874	55.1	△ 124,674	△ 0.0
人 件 費	178,015,381	20.1	185,229,529	19.9	△ 7,214,148	△ 3.9
扶 助 費	236,926,954	26.8	229,014,498	24.6	7,912,456	3.5
公 債 費	97,629,865	11.0	98,452,847	10.6	△ 822,982	△ 0.8
投 資 的 経 費	78,399,844	8.9	92,787,402	10.0	△ 14,387,558	△ 15.5
他 会 計 繰 出 金	91,166,218	10.3	88,194,510	9.5	2,971,708	3.4
貸 付 金	6,803,371	0.8	4,878,182	0.5	1,925,189	39.5
積 立 金	15,330,559	1.7	24,886,754	2.7	△ 9,556,195	△ 38.4
物 件 費 等	180,762,685	20.4	208,301,603	22.4	△ 27,538,918	△ 13.2
合 計	885,034,877	100.0	931,745,325	100.0	△ 46,710,448	△ 5.0

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬のほか、共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「物件費等」は、物件費、補助費等である。

4 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

義務的経費については、前年度に比べ定年延長により退職手当が減少したこと等から人件費が減少する一方、障害者自立支援給付費等の増により扶助費が増加した。

投資的経費は、こべっこランドの整備や須磨海浜公園再整備の進捗などにより減少した。

積立金は、前年度に都市整備等基金に庁舎等の移転補償金を積み立てたことにより減少した。

その他、新型コロナウイルス対策事業にかかる物件費等が減少した。

なお、義務的経費の構成比率は、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇し、57.9%である。これは、義務的経費はほぼ横ばいであったものの、その他経費や投資的経費が減少したことによる。

ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第10表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	(C)=(A)-(B)	(C/B×100)
市場事業費	255,886	0.1	140,857	0.1	115,028	81.7
食肉センター事業費	389,669	0.2	392,129	0.2	△ 2,460	△ 0.6
国民健康保険事業費	16,000,199	8.5	16,245,629	8.7	△ 245,429	△ 1.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,427	0.0	2,049	0.0	378	18.5
農業集落排水事業費	1,049,410	0.6	891,409	0.5	158,001	17.7
市街地再開発事業費	1,972,038	1.0	1,947,714	1.0	24,324	1.2
市営住宅事業費	490,799	0.3	648,847	0.3	△ 158,047	△ 24.4
介護保険事業費	23,730,850	12.6	23,386,448	12.5	344,401	1.5
後期高齢者医療事業費	22,924,465	12.1	21,216,450	11.4	1,708,014	8.1
空港整備事業費	1,621,967	0.9	—	0.0	1,621,967	皆増
小計(特別会計への繰出金)	68,437,714	36.2	64,871,536	34.8	3,566,178	5.5
下水道事業会計	4,145,534	2.2	4,165,971	2.2	△ 20,436	△ 0.5
港湾事業会計	7,659,682	4.1	8,116,279	4.3	△ 456,597	△ 5.6
自動車事業会計	1,425,997	0.8	1,762,448	0.9	△ 336,450	△ 19.1
高速鉄道事業会計	8,899,974	4.7	8,868,690	4.8	31,284	0.4
水道事業会計	596,283	0.3	408,118	0.2	188,165	46.1
工業用水道事業会計	1,032	0.0	1,464	0.0	△ 432	△ 29.5
小計(企業会計への繰出金)	22,728,504	12.0	23,322,971	12.5	△ 594,467	△ 2.5
公債費繰出金	97,629,864	51.7	98,452,846	52.7	△ 822,981	△ 0.8
合計	188,796,084	100.0	186,647,354	100.0	2,148,729	1.2

決算額は1,887億9,608万円で、前年度に比べ21億4,872万円(1.2%)増加した。このうち公債費繰出金が976億2,986万円で、全体の51.7%を占めている。

公債費を除く特別会計への繰出金については、決算額が684億3,771万円で、前年度に比べ35億6,617万円増加した。

会計別では、市営住宅事業費が減少しているが、令和5年度に新設された空港整備事業費が皆増している。

また、繰出金のうち、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費の保険3会計が特別会計全体の91.6%(令和5年度)を占めている。国民健康保険事業費は減少したものの、超高齢社会の進展により、後期高齢者医療事業費、介護保険事業費がそれぞれ増加しており、保険3会計への繰出金は、年々大きくなっている。保険3会計への繰出金(構成比)の推移は、第11表のとおりである。

第11表 保険3会計への繰出金(構成比)の推移

(単位：百万円、比率：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計への繰出金 (A)	66,831	68,600	69,923	66,291	64,871	68,437
保険3会計への繰出金 (B)	55,711	59,064	60,710	60,800	60,848	62,655
構成比 (B/A)	83.4	86.1	86.8	91.7	93.8	91.6

※令和5年度より特別会計に空港整備事業費が新設されたことにより、(A)が増加したため、構成比(B/A)は低下している。

企業会計への繰出金については、決算額が227億2,850万円で、前年度に比べ5億9,446万円減少した。会計別では、水道事業会計、高速鉄道事業会計が増加したものの、港湾事業会計、自動車事業会計が減少したことなどによる。

3 特別会計

(1) 概要

ア 予算決算収支状況

予算決算の状況（会計別）は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計予算決算の状況

（単位 金額：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳出 翌年度繰越額	歳入差引	歳出差引 (不用額)
市場事業費	3,178,770	2,628,424	2,628,424	15,000	△ 550,345	535,345
食肉センター事業費	994,378	839,636	839,636	5,000	△ 154,741	149,741
国民健康保険事業費	156,326,187	155,281,717	153,859,387	22,118	△ 1,044,469	2,444,681
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	191,000	440,373	122,825	—	249,373	68,174
駐車場事業費	1,089,978	1,068,986	1,006,986	62,000	△ 20,991	20,991
農業集落排水事業費	1,638,332	1,561,998	1,561,998	—	△ 76,333	76,333
市街地再開発事業費	4,389,866	3,759,068	3,563,179	485,120	△ 630,797	341,566
市営住宅事業費	36,887,089	31,300,637	30,766,025	2,655,754	△ 5,586,451	3,465,309
介護保険事業費	162,448,572	158,329,021	155,741,757	81,543	△ 4,119,550	6,625,271
後期高齢者医療事業費	44,148,311	44,074,401	43,901,677	—	△ 73,909	246,633
空港整備事業費	10,333,302	3,947,716	3,570,156	6,510,566	△ 6,385,585	252,579
小 計	421,625,785	403,231,983	397,562,057	9,837,101	△ 18,393,801	14,226,626
公 債 費	276,584,281	275,624,239	275,624,239	—	△ 960,041	960,041
合 計	698,210,066	678,856,223	673,186,297	9,837,101	△ 19,353,842	15,186,667

備考：1 歳入に係る差引欄は、歳入決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

特別会計全体の予算現額は、6,982億1,006万円である。決算額は、歳入が6,788億5,622万円に対し、歳出が6,731億8,629万円であり、予算現額との差額は、歳入（予算現額に対する不足額）が193億5,384万円、歳出（翌年度への繰越額を除いた不用額）が151億8,666万円である。また、神戸空港の国際化に向けて空港基本施設やサブターミナル等の整備を進めるにあたり、空港整備事業費特別会計が新設された。

なお、翌年度への繰越額は98億3,710万円である。

イ 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第13表のとおりである。

第13表 特別会計決算収支状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
市場事業費	2,628,424	3,118,324	2,628,424	3,118,324	0	0	—	—
食肉センター事業費	839,636	829,096	839,636	828,203	0	893 (893)	—	—
国民健康保険事業費	155,281,717	158,137,635	153,859,387	156,412,619	1,422,330	1,725,015	1,422,330	1,725,015
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	440,373	376,103	122,825	59,467	317,547	316,635	317,547	316,635
駐車場事業費	1,068,986	1,137,610	1,006,986	1,077,610	62,000 (62,000)	60,000 (60,000)	—	—
農業集落排水事業費	1,561,998	1,305,980	1,561,998	1,270,682	0	35,298 (35,298)	—	—
市街地再開発事業費	3,759,068	5,285,505	3,563,179	5,071,862	195,889 (195,889)	213,643 (213,643)	—	—
市営住宅事業費	31,300,637	27,954,488	30,766,025	27,847,478	534,612 (534,612)	107,010 (107,010)	—	—
介護保険事業費	158,329,021	153,515,617	155,741,757	149,187,550	2,587,263 (21,543)	4,328,066	2,565,720	4,328,066
後期高齢者医療事業費	44,074,401	42,410,814	43,901,677	42,250,357	172,724	0	172,724	—
空港整備事業費	3,947,716	—	3,570,156	—	377,560 (377,560)	6,947,019	—	6,530,175
小 計	403,231,983	394,071,177	397,562,057	387,124,157	5,669,926 (1,191,604)	6,947,019 (416,844)	4,478,322	6,530,175
公 債 費	275,624,239	261,282,930	275,624,239	261,282,930	0	0	—	—
合 計	678,856,223	655,354,107	673,186,297	648,407,088	5,669,926 (1,191,604)	6,947,019 (416,844)	4,478,322	6,530,175

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支は、歳入6,788億5,622万円に対し、歳出6,731億8,629万円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は44億7,832万円である。

前年度に比べ、歳入は235億211万円、歳出は247億7,920万円増加した。これは、主として、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少等により国民健康保険事業費が減少した一方で、超高齢社会の進展に伴う保険給付費の増加等により介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費がそれぞれ増加するとともに、市債の償還により公債費が増加したこと、空港基本施設等の整備のため空港整備事業費が新設されたこと等による。

ウ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計歳入決算状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	3,178,770	2,798,399	2,628,424	82.7	93.9	3,740	166,234
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	994,378	844,065	839,636	84.4	99.5	—	4,428
国 民 健 康 保 険 事 業 費	156,326,187	160,200,876	155,281,717	99.3	96.9	923,491	3,995,666
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	191,000	584,946	440,373	230.6	75.3	3,385	141,188
駐 車 場 事 業 費	1,089,978	1,068,986	1,068,986	98.1	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,638,332	1,695,114	1,561,998	95.3	92.1	6	133,109
市 街 地 再 開 発 事 業 費	4,389,866	3,759,068	3,759,068	85.6	100.0	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	36,887,089	31,615,768	31,300,637	84.9	99.0	20,795	294,335
介 護 保 険 事 業 費	162,448,572	158,962,620	158,329,021	97.5	99.6	149,875	483,723
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	44,148,311	44,328,215	44,074,401	99.8	99.4	50,249	203,564
空 港 整 備 事 業 費	10,333,302	3,947,716	3,947,716	38.2	100.0	—	—
小 計	421,625,785	409,805,778	403,231,983	95.6	98.4	1,151,543	5,422,251
公 債 費	276,584,281	275,624,239	275,624,239	99.7	100.0	—	—
合 計	698,210,066	685,430,018	678,856,223	97.2	99.0	1,151,543	5,422,251

当年度の歳入は、予算現額6,982億1,006万円に対し、決算額は6,788億5,622万円であり、予算現額に対する執行率は97.2%である。

調定額に対する収入率は99.0%である。また、不納欠損額は11億5,154万円で、このうち国民健康保険事業費が9億2,349万円、介護保険事業費が1億4,987万円である。収入未済額は54億2,225万円で、このうち国民健康保険事業費が39億9,566万円、介護保険事業費が4億8,372万円である。

エ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第15表のとおりである。

第 15 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	3,178,770	2,628,424	82.7	15,000	0.5	535,345
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	994,378	839,636	84.4	5,000	0.5	149,741
国 民 健 康 保 険 事 業 費	156,326,187	153,859,387	98.4	22,118	0.0	2,444,681
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	191,000	122,825	64.3	—	—	68,174
駐 車 場 事 業 費	1,089,978	1,006,986	92.4	62,000	5.7	20,991
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,638,332	1,561,998	95.3	—	—	76,333
市 街 地 再 開 発 事 業 費	4,389,866	3,563,179	81.2	485,120	11.1	341,566
市 営 住 宅 事 業 費	36,887,089	30,766,025	83.4	2,655,754	7.2	3,465,309
介 護 保 険 事 業 費	162,448,572	155,741,757	95.9	81,543	0.1	6,625,271
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	44,148,311	43,901,677	99.4	—	—	246,633
空 港 整 備 事 業 費	10,333,302	3,570,156	34.6	6,510,566	63.0	252,579
小 計	421,625,785	397,562,057	94.3	9,837,101	2.3	14,226,626
公 債 費	276,584,281	275,624,239	99.7	—	—	960,041
合 計	698,210,066	673,186,297	96.4	9,837,101	1.4	15,186,667

当年度の歳出は、予算現額6,982億1,066万円に対し、決算額6,731億8,629万円であり、執行率は96.4%である。翌年度繰越額は98億3,710万円で、このうち空港整備事業費が65億1,056万円、市営住宅事業費が26億5,575万円である。また、不用額は151億8,666万円で、このうち介護保険事業費が66億2,527万円、市営住宅事業費が34億6,530万円、国民健康保険事業費が24億4,468万円である。

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第16表のとおりである。

第16表 財産の年度末現在高

区 分		単位	5年度末	4年度末	対前年度増減	
公	土地 及び 建物	土 地	m ²	68,894,561	67,442,671	1,451,890
		行政財産	m ²	43,723,464	42,377,941	1,345,523
		普通財産	m ²	25,171,096	25,064,730	106,366
	建 物	m ²	7,093,127	7,130,436	△ 37,309	
有 財 産	山林（立木の推定蓄積量）		m ³	143,683	143,728	△ 45
	動産	船	隻	1	1	0
		浮 棧 橋	基	1	1	0
		航 空 機	機	2	2	0
	物 権	地 上 権	m ²	3,183	3,183	0
		地 役 権	m ²	12,683	15,374	△ 2,691
		温 泉 権	件	10	10	0
	無 体 財 産 権	件	51	50	1	
	有 価 証 券	千円	13,353,650	13,353,650	0	
	出 資 に よ る 権 利	千円	263,323,570	254,802,598	8,520,972	
物 品 点			7,411	7,776	△ 365	
債 権		千円	92,584,483	95,962,503	△ 3,378,020	
基 金		千円	532,721,078	502,130,606	30,590,472	
神戸市留学生支援等基金			1,063,524	1,079,732	△ 16,208	
神戸市災害救助基金			1,005,857	1,000,106	5,751	
神戸SDGs貢献基金			2,076,489	-	2,076,489	
神戸市財政調整基金			14,725,500	15,598,498	△ 872,998	
神戸市都市整備等基金			39,581,507	34,768,492	4,813,015	
神戸市公債基金			441,635,010	419,458,062	22,176,948	
神戸市市民福祉振興等基金			1,603,582	1,572,807	30,775	
神戸市国民健康保険財政安定化基金			3,374,698	4,058,031	△ 683,333	
神戸市介護給付費等準備基金			8,963,089	8,912,274	50,815	
神戸市環境事業基金			-	999,132	△ 999,132	
神戸市営住宅敷金等積立基金			9,671,270	8,236,707	1,434,563	
その他各種基金			9,021,866	6,446,759	2,575,107	

備考：1 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」の面積には、市所有山林の面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は、神戸市有馬温泉施設、フルーツ・フラワーパーク温泉、しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

令和6年2月には、神戸の豊かな環境を守り、その恵みを将来にわたって享受し続けられる持続可能な暮らしと社会の実現に資する事業及びまち・ひと・しごと創生寄附活用事業を推進することを目的に、環境事業基金を見直し、新たに神戸SDGs貢献基金が創設された。

財産の主な増減内訳（基金を除く）は、空港整備事業費が特別会計化され、空港施設及空港関連施設が増となるなど、第17表のとおりである。

第17表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位 金額：千円）

増減理由（組織変更による増減は除く）		期中増減高	単位	備考	
土地	行政財産	空港施設及空港関連施設（港湾局）	1,442,728	m ²	
		大学・専門学校（教育委員会）	△ 85,478		
	普通財産	貸地貸家その他雑種財産（建築住宅局）	73,351	m ²	
		山林（建設局）	61,040		
事業用地（行財政局）		△ 20,493			
建物	空港施設及空港関連施設（港湾局）		22,010	m ²	
	大学・専門学校（教育委員会）		△ 29,111		
	区庁舎（区役所）		△ 10,980		
	水族館（経済観光局）		△ 8,442		
出資	神戸市公立大学法人出資金		8,525,900	千円	年度末現在高 17,339,800
	公益社団法人ひょうご農林機構出資金・出えん金		△ 4,878		13,086
	一般社団法人アジア太平洋観光交流センター出えん金		△ 1,000		0
	雲井通5丁目再開発株式会社出資金		950		3,500
債権	神戸新交通株式会社貸付金		468,200	千円	年度末現在高 24,432,900
	市民税特別徴収分		376,427		16,187,560
	医療機器等整備資金貸付金		△ 2,199,000		9,879,000
	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）		△ 830,256		18,725,943
	先端医療センター統合事業貸付金		△ 358,601		4,061,577
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）		△ 301,719		5,443,405
	一般財団法人神戸住環境整備公社貸付金		△ 171,000		2,907,000
	西市民病院整備事業貸付金		△ 149,614		1,221,515

(2) 市債の状況（企業会計を含む）

市債の状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	5年度		4年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,273,361,161	64.1	1,259,211,909	62.5	14,149,252	1.1	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	639,258,364	32.2	621,270,445	30.8	17,987,919	2.9
	土木債	157,056,964	7.9	147,179,114	7.3	9,877,850	6.7
	都市計画債	61,870,060	3.1	61,315,269	3.0	554,791	0.9
	出資金	63,411,684	3.2	67,835,291	3.4	△ 4,423,607	△ 6.5
	高速鉄道事業会計出資金	24,748,598	1.2	27,252,775	1.4	△ 2,504,177	△ 9.2
	阪神高速道路出資金	9,358,000	0.5	10,128,000	0.5	△ 770,000	△ 7.6
	阪神水道企業団出資金	5,086,954	0.3	5,958,696	0.3	△ 871,742	△ 14.6
	その他	24,218,132	1.2	24,495,820	1.2	△ 277,688	△ 1.1
	教育債	132,431,239	6.7	127,732,472	6.3	4,698,767	3.7
	災害復旧債	3,654,247	0.2	4,047,812	0.2	△ 393,565	△ 9.7
	その他	220,834,170	11.1	213,160,487	10.6	7,673,683	3.6
	臨時財政対策債	613,130,796	30.9	608,915,463	30.2	4,215,333	0.7
	退職手当債	5,148,000	0.3	5,818,000	0.3	△ 670,000	△ 11.5
	減税補てん債	20,173,000	1.0	22,409,000	1.1	△ 2,236,000	△ 10.0
	臨時税収補てん債	799,001	0.0	799,001	0.0	0	0.0
	特 別 会 計	164,363,730	8.3	166,271,659	8.3	△ 1,907,929	△ 1.1
企 業 会 計	548,843,359	27.6	588,556,938	29.2	△ 39,713,579	△ 6.7	
計	1,986,568,250	100.0	2,014,040,506	100.0	△ 27,472,256	△ 1.4	
収 入 債	64,802,000	63.0	91,594,100	64.2	△ 26,792,100	△ 29.3	
特 別 会 計	11,535,000	11.2	14,479,600	10.2	△ 2,944,600	△ 20.3	
企 業 会 計	26,450,500	25.7	36,509,000	25.6	△ 10,058,500	△ 27.6	
*1 計	102,787,500	100.0	142,582,700	100.0	△ 39,795,200	△ 27.9	
償 元	48,664,590	38.1	59,520,467	43.5	△ 10,855,877	△ 18.2	
特 別 会 計	24,545,141	19.2	19,747,054	14.4	4,798,087	24.3	
企 業 会 計	54,655,355	42.7	57,447,751	42.0	△ 2,792,396	△ 4.9	
*2 計	127,865,086	100.0	136,715,272	100.0	△ 8,850,186	△ 6.5	

備考：1 「*1」：「市債収入」の金額には、借換債を含まない。
 2 「*2」：「元金償還額」の金額には、満期一括償還積立金及び借り換え額を含まない。
 3 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた当年度末の市債残高は、1兆9,865億6,825万円であり、前年度末に比べ274億7,225万円（1.4%）減少した。

このうち、一般会計の市債残高については、出資金、減税補てん債等において償還が進む一方で、土木債、教育債等の増により、前年度に比べ1.1%増加した。一方、特別会計及び企業会計の市債残高は、償還が進んだことなどにより、前年度に比べそれぞれ1.1%、6.7%減少した。

市債の償還財源を積み立てる公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ221億7,694万円増加

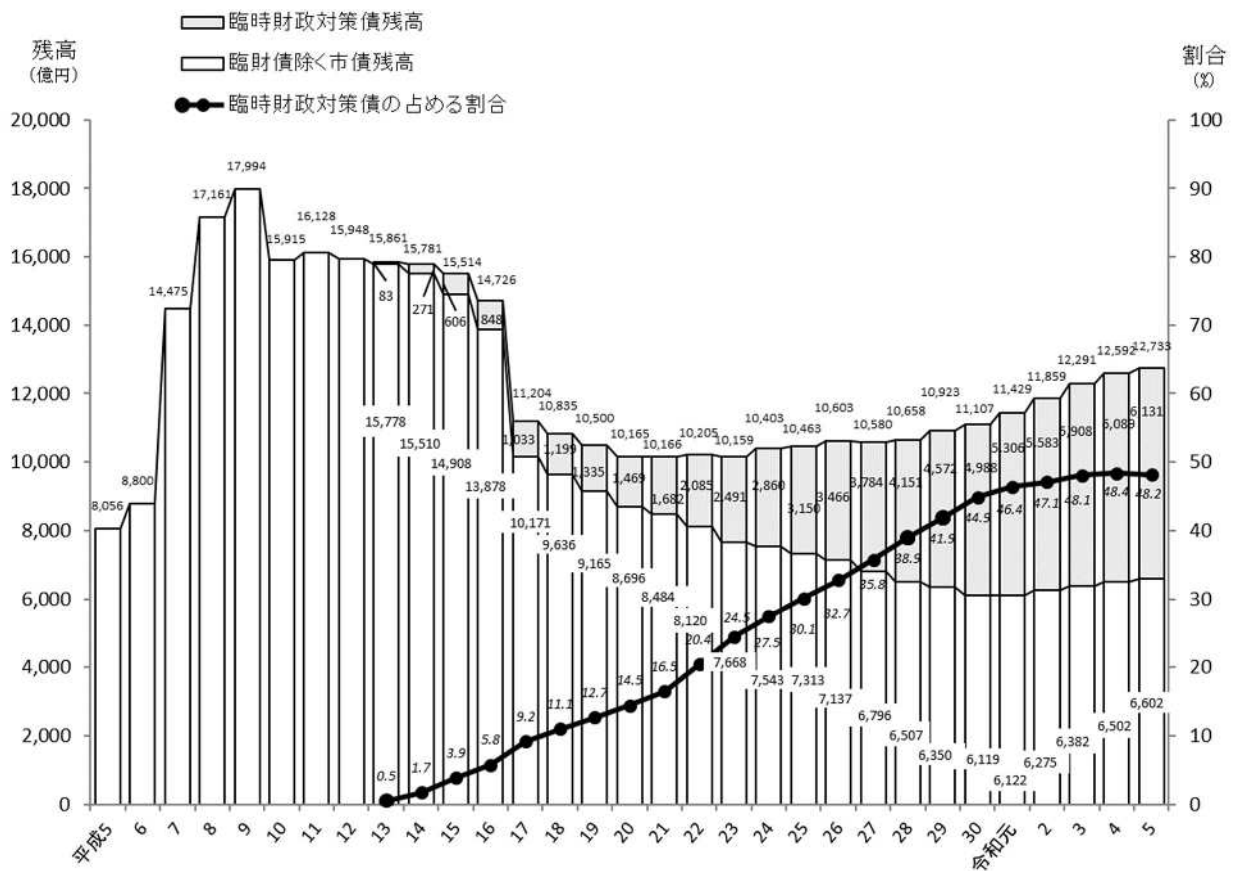
し、4,416億3,501万円である（第16表参照）。

一般会計、特別会計及び企業会計の全ての市債について、公債事務の円滑な執行を図ることを目的に、特別会計の公債費を整理会計とし、神戸市における元利償還等を一元的に行っている。各会計は元金・利子等を当会計へ繰り入れ、公債費を通じて市債の償還を行うこととしている。

一般会計における市債残高の推移は、第4図のとおりである。

プライマリーバランスの黒字を目指して市債発行総額を抑制するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高は減少傾向にあった。しかし、令和元年度以降の投資的経費の増、並びに国による地方財政対策に伴う臨時財政対策債の残高の増により、全体として増加傾向である。

第4図 市債残高の推移



(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	5 年 度 末			4 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	179,189,572	26,968,904	17.7	152,220,668	43,071,964	39.5
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	151,288,000	△ 9,277,000	△ 5.8	160,565,000	1,136,000	0.7
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	13,897,000,000	△ 410,000,000	△ 2.9	14,307,000,000	△ 356,000,000	△ 2.4
そ の 他	96,736,744	195,482	0.2	96,541,262	13,006,769	15.6
合 計	14,324,214,316	△ 392,112,614	△ 2.7	14,716,326,930	△ 298,785,267	△ 2.0

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

2 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

当年度末の在 high は14兆3,242億1,431万円であり、「物件の購入等に係るもの」が増加したものの、「地方債証券共同発行連帯債務」の減少により、前年度末に比べ3,921億1,261万円（2.7%）減少した。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するもので、PFI事業に係るものを含んでいる。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、神戸市道路公社に対する債務補償等である。

「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「その他」の主なものは、指定管理に関する委託料、公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料（駐車場を含む）で、それぞれ後年度委託料及び後年度借上料を債務負担行為としている。

令和5年度神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度神戸市都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和6年6月3日～8月26日

第4 審査の結果

都市整備等基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、令和5年度の運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

この基金は、神戸市都市整備等基金条例（以下「条例」という。）第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得により、都市の円滑な整備等に資すること」を目的として設置されているものであり、同条第2号の「公共施設の整備に資すること」、同条第3号の「経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合において当該財源に充てること」を目的として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金に係る部分（積立部分）とともに、都市整備等基金を構成している。

定額運用部分で実施する事業としては、条例第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得」を実施しており、所管局は所要額で買戻ししている。また、積立については、条例第2条第1号の「予算で定める額」、第2号の「基金の運用から生ずる収益の額」の規定に基づき積み立てている。

第5 基金の運用状況

令和5年度の都市整備等基金の定額運用部分の運用状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	4年度末 現在高	当年度中の運用状況		当年度中の 積立(△処分)額	5年度末 現在高
		増 加	減 少		
現金・預金	7,288,420	310,304	1,223,462	8,046	6,383,308
土地	1,773,366	1,223,462	310,304	-	2,686,524
合 計	9,061,786	1,533,767	1,533,767	8,046	9,069,833

備考：令和5年度末現在高は395億8,150万円であるが、定額運用部分に係る金額のみを掲載した。

令和 5 年度
神戸市決算審査資料

別表 1 健全化判断比率とプライマリーバランスの状況

(単位 金額：億円、比率：%)

科 目	5年度	4年度	3年度	2年度	令和 元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	平成 26年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	4.9	4.8	4.4	4.3	4.6	5.7	6.6	7.4	7.9	8.7
将来負担比率	62.6	60.9	56.4	61.6	66.1	71.0	78.8	80.0	80.2	86.1
プライマリーバランス (億 円) 臨時財政対策債除き	242	143	200	64	257	451	421	520	562	589

備考：

- 1 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 11.25 財政再生基準 20.00
- 2 連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 16.25 財政再生基準 30.00
- 3 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 25.00 財政再生基準 35.00
- 4 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 400 財政再生基準 -
- 5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので、黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、健全な状態といえる。
プライマリーバランス臨時財政対策債除き(以下、臨財債)
= (歳入総額－臨財債を除く市債収入)－(歳出総額－臨財債を除く市債元利償還金)

別表 2 令和 5 年度歳出決算の性質別分類 (会計別)

(単位 金額:千円、比率:%)

会計別款別	義務的経費				投資的経費				他会計繰入金	その他	合計	各経費の割合									
	人件費	構成比率	扶助費	構成比率	公債費	補助事業費	構成比率	単独事業費				構成比率	義務的経費	扶助費	公債費	補助事業費	単独事業費	他会計繰入金	その他		
議 会 費	1,360,547	0.8	0	0.0	0	0	0.0	26,661	0.1	0	631,322	0.3	2,018,530	0.2	67.4	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	31.3
総 務 費	26,171,360	14.7	0	0.0	0	1,336,829	4.5	3,259,765	6.7	0	26,122,189	12.9	56,890,143	6.4	46.0	0.0	0.0	2.3	5.7	0.0	45.9
市 民 費	2,488,089	1.4	0	0.0	0	1,766,217	5.9	5,330,562	11.0	0	8,016,191	4.0	17,581,059	2.0	14.0	0.0	0.0	10.0	30.3	0.0	45.6
民 生 費	22,042,995	12.4	230,761,337	97.4	0	1,103,425	3.7	2,301,722	4.7	0	67,712,836	33.4	323,922,315	36.6	6.8	71.2	0.0	0.3	0.7	0.0	20.9
衛 生 費	5,378,495	3.0	4,749,848	2.0	0	2,695	0.0	3,180,968	6.6	0	27,250,879	13.4	40,562,885	4.6	13.3	11.7	0.0	0.0	7.8	0.0	67.2
環 境 費	8,753,870	4.9	0	0.0	0	12,650	0.0	2,578,084	5.3	0	10,528,111	5.2	21,872,715	2.5	40.0	0.0	0.0	0.1	11.8	0.0	48.1
商 工 費	1,153,002	0.6	0	0.0	0	0	0.0	644,236	1.3	0	5,916,544	2.9	7,713,782	0.9	14.9	0.0	0.0	0.0	8.4	0.0	76.7
農 政 費	899,692	0.5	0	0.0	0	99,474	0.3	1,066,719	2.2	0	2,030,887	1.0	4,096,772	0.5	22.0	0.0	0.0	2.4	26.0	0.0	49.6
土 木 費	5,237,157	2.9	0	0.0	0	13,123,591	43.9	13,255,813	27.3	0	10,266,162	5.1	41,882,753	4.7	12.5	0.0	0.0	31.3	31.6	0.0	24.5
都 市 計 画 費	1,993,291	1.1	0	0.0	0	7,517,763	25.2	4,355,522	9.0	0	5,149,269	2.5	19,015,845	2.2	10.5	0.0	0.0	39.5	22.9	0.0	27.1
住 宅 費	1,709,958	1.0	0	0.0	0	643,552	2.2	19,870	0.0	0	2,597,225	1.3	4,970,605	0.6	34.4	0.0	0.0	12.9	0.4	0.0	52.3
消 防 費	14,862,065	8.3	0	0.0	0	28,185	0.1	1,880,387	3.9	0	2,034,668	1.0	18,805,305	2.2	79.0	0.0	0.0	0.1	10.0	0.0	10.8
教 育 費	85,984,860	48.3	1,415,769	0.6	0	4,244,137	14.2	10,620,987	21.9	0	23,396,573	11.5	125,662,326	14.2	68.4	1.1	0.0	3.4	8.5	0.0	18.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	97,629,865	0	0.0	0	0.0	91,166,218	11,243,759	5.5	200,039,842	22.6	0.0	0.0	48.8	0.0	0.0	45.6	5.6
小 計	178,015,381	100.0	236,926,954	100.0	97,629,865	29,878,518	100.0	48,521,326	100.0	91,166,218	202,896,615	100.0	885,034,877	100.0	20.1	26.8	11.0	3.4	5.5	10.3	22.9
市 場 事 業 費	406,372	11.0	0	0.0	380,721	307,091	2.0	513,537	15.1	0	1,020,704	0.3	2,628,425	0.4	15.5	0.0	14.5	11.7	19.5	0.0	38.8
食 向 セ ン タ ー 事 業 費	76,477	2.1	0	0.0	114,646	0	0.0	208,726	6.1	0	439,788	0.1	839,637	0.1	9.1	0.0	13.7	0.0	24.9	0.0	52.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,226,421	33.2	489,704	99.8	0	0	0.0	0	0.0	152,143,262	42.2	153,859,387	22.9	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9
障 子 又 子 障 害 給 付 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	122,826	0.0	122,826	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
駐 車 場 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	19,386	987,601	0.3	1,006,987	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	98.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費	0	0.0	0	0.0	781,652	254,375	1.7	313,110	9.2	0	212,862	0.1	1,561,999	0.2	0.0	0.0	50.0	16.3	20.0	0.0	13.6
市 街 地 再 開 発 事 業 費	62,146	1.7	0	0.0	0	0	0.0	17,198	0.5	2,547,143	936,693	0.3	3,563,180	0.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.5	71.5	28.3
市 営 住 宅 事 業 費	700,773	19.0	0	0.0	0	14,754,220	96.3	362,862	10.6	8,694,008	6,254,163	1.7	30,766,026	4.6	2.3	0.0	0.0	48.0	1.2	28.3	20.3
介 護 保 険 事 業 費	1,097,032	29.7	840	0.2	0	0	0.0	0	0.0	154,643,886	42.9	155,741,758	23.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	23,409	0.6	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	43,878,269	12.2	43,901,678	6.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9
空 港 整 備 事 業 費	104,156	2.8	0	0.0	0	0	0.0	1,994,845	58.5	1,460,582	10,573	0.0	3,570,156	0.5	2.9	0.0	0.0	0.0	55.9	40.9	0.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	275,624,240	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	275,624,240	40.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小 計	3,696,786	100.0	490,544	100.0	276,901,259	15,315,686	100.0	3,410,278	100.0	12,721,119	360,650,627	100.0	673,186,299	100.0	0.5	0.1	41.1	2.3	0.5	1.9	53.6
合 計	181,712,167	-	237,417,498	-	374,531,124	45,194,204	-	51,931,604	-	#####	563,547,242	-	1,558,221,176	-	11.7	15.2	24.0	2.9	3.3	6.7	36.2

備考:1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。
資料:行財政局財務課

別表3 一般会計歳出款項別決算表

(単位 金額：千円、比率：%)

款項	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越計	不用額	前年度決算額	対前年度増減額	増減率
議会費	2,127,072	2,018,529	0.2	94.9	—	108,542	2,094,397	△75,868	△3.6
議会費	2,127,072	2,018,529	0.2	94.9	—	108,542	2,094,397	△75,868	△3.6
総務費	68,471,051	56,890,143	6.4	83.1	4,388,381	7,192,526	62,555,065	△5,664,922	△9.1
総務費	46,036,740	39,819,190	4.5	86.5	1,952,016	4,265,533	42,680,978	△2,861,787	△6.7
企画費	10,216,812	8,054,167	0.9	78.8	1,051,950	1,110,694	7,958,532	95,635	1.2
徴税費	6,287,377	5,144,221	0.6	81.8	849,111	294,044	3,846,464	1,297,757	33.7
財産管理費	2,876,436	1,383,206	0.2	48.1	302,000	1,191,229	886,856	496,349	56.0
選挙費	733,450	641,602	0.1	87.5	—	91,847	954,138	△312,535	△32.8
人事委員会費	262,174	245,369	0.0	93.6	—	16,804	205,263	40,105	19.5
監査委員費	298,226	283,177	0.0	95.0	—	15,048	276,692	6,484	2.3
庁舎等建設費	1,759,836	1,319,207	0.1	75.0	233,304	207,324	5,746,138	△4,426,931	△77.0
市民費	21,225,169	17,581,058	2.0	82.8	2,909,001	735,109	18,752,161	△1,171,102	△6.2
市民費	18,712,805	16,298,743	1.8	87.1	1,984,213	429,848	16,194,330	104,413	0.6
施設整備費	2,512,364	1,282,314	0.1	51.0	924,788	305,261	2,530,276	△1,247,961	△49.3
会館費	—	—	—	—	—	—	27,555	△27,555	皆減
民生費	353,649,508	323,922,315	36.6	91.6	18,983,082	10,744,110	322,855,125	1,067,189	0.3
民生総務費	69,678,788	51,600,355	5.8	74.1	16,728,552	1,349,880	51,096,501	503,854	1.0
生活保護費	77,139,929	76,974,123	8.7	99.8	—	165,805	75,181,406	1,792,716	2.4
こども家庭費	111,961,540	107,000,026	12.1	95.6	748,620	4,212,893	108,170,035	△1,170,009	△1.1
障害者福祉費	74,016,870	72,859,882	8.2	98.4	14,775	1,142,212	67,419,793	5,440,088	8.1
老人福祉費	9,055,605	8,346,931	0.9	92.2	350	708,324	8,193,315	153,615	1.9
国民年金費	289,988	209,626	0.0	72.3	—	80,361	204,856	4,770	2.3
民生施設整備費	11,506,787	6,931,369	0.8	60.2	1,490,785	3,084,632	12,589,214	△5,657,845	△44.9
衛生費	54,297,703	40,562,885	4.6	74.7	564,932	13,169,885	67,651,647	△27,088,762	△40.0
衛生総務費	16,668,640	15,576,848	1.8	93.5	11,550	1,080,241	16,020,932	△444,083	△2.8
公衆衛生費	34,724,377	22,714,282	2.6	65.4	240,082	11,770,012	49,859,304	△27,145,022	△54.4
環境衛生費	2,904,686	2,271,754	0.3	78.2	313,300	319,631	1,771,411	500,343	28.2
環境費	23,259,597	21,872,715	2.5	94.0	106,849	1,280,032	20,381,586	1,491,129	7.3
環境総務費	11,015,389	10,731,643	1.2	97.4	50,000	233,745	9,993,759	737,884	7.4
環境保全費	417,970	353,165	0.0	84.5	—	64,804	374,601	△21,435	△5.7
廃棄物処理費	8,873,789	8,454,337	1.0	95.3	—	419,451	8,316,047	138,289	1.7
環境施設整備費	2,952,448	2,333,568	0.3	79.0	56,849	562,030	1,697,177	636,390	37.5
商工費	10,048,007	7,713,781	0.9	76.8	983,396	1,350,829	9,283,086	△1,569,304	△16.9
商工振興費	8,431,779	6,473,607	0.7	76.8	731,552	1,226,619	7,745,871	△1,272,264	△16.4
貿易観光費	1,616,228	1,240,174	0.1	76.7	251,844	124,209	1,537,215	△297,040	△19.3
農政費	5,527,213	4,096,772	0.5	74.1	756,141	674,299	3,712,351	384,420	10.4
農業委員会費	167,530	161,383	0.0	96.3	—	6,146	161,799	△416	△0.3
農政総務費	2,159,740	1,703,663	0.2	78.9	162,855	293,221	1,768,878	△65,214	△3.7
生産振興費	2,710,752	1,847,449	0.2	68.2	506,036	357,266	1,403,808	443,640	31.6
農林土木費	489,191	384,275	0.0	78.6	87,250	17,665	377,864	6,410	1.7

別表3 一般会計歳出款項別決算表(続き)

款項	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越計	不用額	前年度決算額	対前年度増減額	増減率
土木費	66,569,741	41,882,753	4.7	62.9	18,455,395	6,231,592	42,417,371	△534,617	△1.3
土木総務費	5,478,039	5,393,869	0.6	98.5	21,168	63,001	5,417,965	△24,095	△0.4
道路橋梁費	2,763,841	2,435,924	0.3	88.1	289,972	37,944	2,269,973	165,951	7.3
道路橋梁整備費	32,797,413	19,309,549	2.2	58.9	10,197,647	3,290,216	20,349,842	△1,040,293	△5.1
公園緑地費	5,829,295	5,169,333	0.6	88.7	361,500	298,461	5,060,916	108,416	2.1
公園緑地整備費	7,090,844	4,337,336	0.5	61.2	2,539,621	213,886	3,874,454	462,881	11.9
河川砂防費	4,016,047	2,537,700	0.3	63.2	1,285,219	193,127	1,904,665	633,035	33.2
海岸保全費	2,799,262	1,725,525	0.2	61.6	710,268	363,468	1,474,493	251,031	17.0
港湾防災費	5,795,000	973,513	0.1	16.8	3,050,000	1,771,486	2,065,059	△1,091,545	△52.9
都市計画費	28,461,228	19,015,845	2.1	66.8	7,387,242	2,058,139	30,375,942	△11,360,096	△37.4
都市計画総務費	22,372,475	15,924,204	1.8	71.2	4,969,242	1,479,028	26,916,149	△10,991,945	△40.8
都市改造事業費	137,813	48,039	0.0	34.9	18,000	71,773	99,519	△51,479	△51.7
再開発事業費	1,224,399	783,414	0.1	64.0	346,146	94,837	1,142,132	△358,717	△31.4
街路事業費	4,726,541	2,260,186	0.3	47.8	2,053,854	412,500	2,218,140	42,045	1.9
住宅費	5,828,446	4,970,604	0.6	85.3	314,217	543,624	4,878,608	91,995	1.9
住宅総務費	5,828,446	4,970,604	0.6	85.3	314,217	543,624	4,878,608	91,995	1.9
消防費	20,184,107	18,805,304	2.1	93.2	542,100	836,702	19,060,795	△255,490	△1.3
消防費	20,184,107	18,805,304	2.1	93.2	542,100	836,702	19,060,795	△255,490	△1.3
教育費	140,818,105	125,662,325	14.2	89.2	9,592,178	5,563,601	131,444,008	△5,781,683	△4.4
教育総務費	8,657,243	7,986,338	0.9	92.3	57,214	613,690	7,784,673	201,664	2.6
教育振興費	1,619,317	1,391,832	0.2	86.0	130,012	97,472	968,547	423,284	43.7
幼稚園費	2,008,549	1,825,767	0.2	90.9	—	182,781	1,984,219	△158,452	△8.0
小学校費	47,582,638	46,759,878	5.3	98.3	—	822,759	47,044,118	△284,239	△0.6
中学校費	24,820,119	24,471,007	2.8	98.6	—	349,111	25,597,446	△1,126,438	△4.4
高等学校費	5,690,508	5,263,247	0.6	92.5	—	427,260	6,177,602	△914,354	△14.8
特別支援学校費	8,259,778	7,856,262	0.9	95.1	—	403,515	7,847,728	8,534	0.1
高等専門学校費	2,640,264	2,046,669	0.2	77.5	460,000	133,594	2,011,705	34,964	1.7
看護大学費	1,070,536	1,060,929	0.1	99.1	—	9,606	1,012,018	48,910	4.8
外国語大学費	1,469,229	1,338,370	0.2	91.1	124,175	6,683	1,407,590	△69,220	△4.9
社会教育費	1,927,081	1,771,231	0.2	91.9	72,600	83,249	4,130,417	△2,359,185	△57.1
体育保健費	6,810,553	6,443,825	0.7	94.6	150,190	216,537	4,878,564	1,565,261	32.1
学校建設費	27,723,534	17,144,661	1.9	61.8	8,449,772	2,129,100	20,444,293	△3,299,632	△16.1
教育施設整備費	538,756	302,304	0.0	56.1	148,215	88,236	155,083	147,221	94.9
災害復旧費	1	—	—	—	—	1	38,612	△38,612	皆減
災害復旧費	1	—	—	—	—	1	38,612	△38,612	皆減
諸支出金	203,075,078	200,039,842	22.6	98.5	—	3,035,235	196,244,564	3,795,277	1.9
繰出金	191,439,842	188,796,084	21.3	98.6	—	2,643,757	186,647,354	2,148,729	1.2
過年度支出	1,850,000	1,794,337	0.2	97.0	—	55,662	2,194,427	△400,090	△18.2
雑出	9,785,236	9,449,420	1.1	96.6	—	335,815	7,402,782	2,046,638	27.6
予備費	657,708	—	—	—	—	657,708	—	—	—
合計	1,004,199,734	885,034,877	100.0	88.1	64,982,914	54,181,942	931,745,325	△46,710,448	△5.0

別表 4 歳出決算節別集計 (年度別)

(単位 金額:千円、比率:%)

節 別	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計			
	決 算 額		構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	決 算 額		構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	決 算 額		構 成 比 率	対 前 年 度 増 減
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	5 / 4	5 年 度	4 年 度	5 年 度	5 / 4	5 年 度	4 年 度	5 年 度	5 / 4
1 報 酬	10,473,716	10,460,170	1.2	0.1	369,415	387,653	0.1	△ 4.7	10,843,131	10,847,823	0.7	0.0
2 給 料	75,137,337	75,244,198	8.5	△ 0.1	1,539,279	1,512,907	0.2	1.7	76,676,616	76,757,105	4.9	△ 0.1
3 職 員 手 当 等	63,707,023	70,034,014	7.2	△ 9.0	1,215,390	1,186,586	0.2	2.4	64,922,414	71,220,600	4.2	△ 8.8
4 共 済 費	28,498,090	29,319,394	3.2	△ 2.8	571,825	576,942	0.1	△ 0.9	29,069,915	29,896,337	1.9	△ 2.8
5 災 害 補 償 費	38,880	65,869	0.0	△ 41.0	—	—	—	—	38,880	65,869	0.0	△ 41.0
6 恩 給 及 退 職 年 金	24,124	31,956	0.0	△ 24.5	—	—	—	—	24,124	31,956	0.0	△ 24.5
7 報 償 費	519,521	566,828	0.1	△ 8.3	5,633	5,114	0.0	10.1	525,154	571,943	0.0	△ 8.2
8 旅 費	1,371,617	1,139,726	0.2	20.3	22,599	21,356	0.0	5.8	1,394,217	1,161,083	0.1	20.1
9 交 際 費	9,025	4,165	0.0	116.7	206	130	0.0	58.5	9,231	4,295	0.0	114.9
10 需 用 費	16,776,845	18,119,157	1.9	△ 7.4	945,124	960,815	0.1	△ 1.6	17,721,969	19,079,972	1.1	△ 7.1
11 役 務 費	19,747,360	23,264,995	2.2	△ 15.1	2,440,579	2,489,654	0.4	△ 2.0	22,187,940	25,754,650	1.4	△ 13.8
12 委 託 料	73,091,188	91,499,637	8.3	△ 20.1	21,442,859	17,044,014	3.2	25.8	94,534,047	108,543,651	6.1	△ 12.9
13 使 用 料 及 賃 借 料	8,720,611	11,351,533	1.0	△ 23.2	980,298	932,927	0.1	5.1	9,700,910	12,284,460	0.6	△ 21.0
14 工 事 請 負 費	37,535,468	50,060,628	4.2	△ 25.0	7,886,151	6,436,988	1.2	22.5	45,421,622	56,497,617	2.9	△ 19.6
15 原 材 料 費	81,239	71,205	0.0	14.1	203	—	—	皆 増	81,443	71,205	0.0	14.4
16 公 有 財 産 購 入 費	8,253,448	6,211,615	0.9	32.9	313,172	315,837	0.0	△ 0.8	8,566,621	6,527,453	0.5	31.2
17 備 品 購 入 費	1,554,511	2,172,123	0.2	△ 28.4	17,124	3,484	0.0	391.5	1,571,636	2,175,608	0.1	△ 27.8
18 負 担 金 補 助 及 交 付 金	60,008,876	83,685,964	6.8	△ 28.3	334,496,303	330,430,897	49.7	1.2	394,505,180	414,116,861	25.3	△ 4.7
19 扶 助 費	260,219,886	229,014,502	29.4	13.6	484,773	368,583	0.1	31.5	260,704,659	229,383,086	16.7	13.7
20 貸 付 金	9,326,370	7,609,180	1.1	22.6	42,460	57,247	0.0	△ 25.8	9,368,831	7,666,428	0.6	22.2
21 補 償 補 填 及 賠 償 金	1,035,461	1,293,022	0.1	△ 19.9	273,453	155,607	0.0	75.7	1,308,915	1,448,629	0.1	△ 9.6
22 償 還 金 利 子 及 割 引 料	3,918,309	8,135,612	0.4	△ 51.8	206,365,609	192,766,470	30.7	7.1	210,283,918	200,902,083	13.5	4.7
23 投 資 及 出 資 金	800,000	800,000	0.1	0.0	—	—	—	—	800,000	800,000	0.1	0.0
24 積 立 金	15,330,557	24,886,751	1.7	△ 38.4	80,038,472	79,689,930	11.9	0.4	95,369,029	104,576,681	6.1	△ 8.8
25 寄 附 金	43,072	38,431	0.0	12.1	—	—	—	—	43,072	38,431	0.0	12.1
26 公 課 費	16,247	17,285	0.0	△ 6.0	161,251	179,099	0.0	△ 10.0	177,498	196,385	0.0	△ 9.6
27 繰 出 金	188,796,084	186,647,354	21.3	1.2	13,574,104	12,884,836	2.0	5.3	202,370,188	199,532,191	13.0	1.4
合 計	885,034,877	931,745,325	100.0	△ 5.0	673,186,297	648,407,088	100.0	3.8	1,558,221,174	1,580,152,413	100.0	△ 1.4

別表 5 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額:千円、比率:%)

目的別	決算額		構成比率		対前年度 増減率
	5年度	4年度	5年度	4年度	
経常収支財源	67,882,855	66,412,513	36.0	35.6	2.2
食肉センタ一事業費	273,744	285,627	0.1	0.2	△ 4.2
国民健康保険事業費	16,000,200	16,245,630	8.5	8.7	△ 1.5
農業集落排水事業費	330,605	306,454	0.2	0.2	7.9
市街地再開発事業費	333,422	491,361	0.2	0.3	△ 32.1
市営住宅事業費	25,514	184,298	0.0	0.1	△ 86.2
介護保険事業費	23,730,851	23,386,450	12.6	12.6	1.5
後期高齢者医療事業費	22,924,465	21,216,451	12.1	11.4	8.1
空港整備事業費	1,300	0	0.0	0.0	皆増
下水道事業会計	3,601,535	3,587,808	1.9	1.9	0.4
港湾事業会計	300,926	294,279	0.2	0.2	2.3
自動車事業会計	132,824	153,019	0.1	0.1	△ 13.2
高速鉄道事業会計	197,506	229,034	0.1	0.1	△ 13.8
水道事業会計	28,931	30,638	0.0	0.0	△ 5.6
工業用水道事業会計	1,032	1,464	0.0	0.0	△ 29.5
建設事業財源	6,668,270	6,824,726	3.5	3.7	△ 2.3
食肉センタ一事業費	1,833	665	0.0	0.0	175.6
農業集落排水事業費	151,410	20,467	0.1	0.0	639.8
市街地再開発事業費	40,035	172,152	0.0	0.1	△ 76.7
市営住宅事業費	465,285	464,549	0.2	0.2	0.2
空港整備事業費	788,487	0	0.4	0.0	皆増
下水道事業会計	75,228	73,029	0.0	0.0	3.0
港湾事業会計	1,530,543	1,665,571	0.8	0.9	△ 8.1
高速鉄道事業会計	3,064,449	4,068,293	1.6	2.2	△ 24.7
水道事業会計	551,000	360,000	0.3	0.2	53.1
公債費償還財源	111,649,690	110,721,706	59.1	59.3	0.8
食肉センタ一事業費	114,093	105,838	0.1	0.1	7.8
農業集落排水事業費	567,397	564,488	0.3	0.3	0.5
市街地再開発事業費	1,598,581	1,284,201	0.8	0.7	24.5
空港整備事業費	832,181	0	0.4	0.0	皆増
公債費(一般会計分)	97,629,865	98,452,847	51.7	52.7	△ 0.8
下水道事業会計	468,772	505,134	0.2	0.3	△ 7.2
港湾事業会計	5,828,213	6,156,429	3.1	3.3	△ 5.3
自動車事業会計	4,321	3,406	0.0	0.0	26.9
高速鉄道事業会計	4,606,267	3,649,363	2.4	2.0	26.2
その他の財源	2,595,272	2,688,412	1.4	1.4	△ 3.5
市場事業費	255,886	140,858	0.1	0.1	81.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,428	2,050	0.0	0.0	18.4
自動車事業会計	1,288,853	1,606,024	0.7	0.9	△ 19.7
高速鉄道事業会計	1,031,753	922,000	0.5	0.5	11.9
水道事業会計	16,352	17,480	0.0	0.0	△ 6.5
合計	188,796,087	186,647,357	100.0	100.0	1.2

備考: 1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料: 行財政局財務課

別表 6 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

款項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市	325,022,005	321,122,432	333,403	3,566,169	98.8
分担金及負担金	630,223	630,164	42	16	100.0
農政費負担金	1,292	1,233	42	16	95.4
使用料及手数料	13,134,334	12,939,468	30,089	164,776	98.5
使市民使用料	315,283	313,950	—	1,333	99.6
民生使用料	790,356	788,342	—	2,014	99.7
衛生使用料	946,796	914,581	10,764	21,449	96.6
商工使用料	521,006	430,762	19,066	71,177	82.7
土木使用料	5,090,998	5,040,472	257	50,268	99.0
教育使用料	1,197,844	1,196,984	—	859	99.9
手数料	3,068,065	3,066,600	—	1,464	100.0
環境手数料	82,327	66,119	—	16,208	80.3
土木手数料	5,249	5,249	—	0	100.0
教育手数料	55,167,146	55,158,739	—	8,407	100.0
県補助金	8,406,056	8,405,931	—	125	100.0
民生費補助	1,878,412	1,876,290	—	2,122	99.9
衛生費補助	158,477	152,317	—	6,160	96.1
教育費補助	7,670,636	7,630,978	—	39,658	99.5
財産収入	1,310,906	1,279,438	—	31,467	97.6
財産運用収入	581,514	577,884	—	3,630	99.4
貸地料	98,360	93,800	—	4,559	95.4
貸家料	4,573,175	4,573,075	—	100	100.0
財産売却収入	4,328,655	4,328,555	—	100	100.0
物品売却	47,088,031	43,145,621	256,636	3,685,772	91.6
寄附金	5,300,572	3,099,190	201,753	1,999,629	58.5
寄附金	243,007	239,557	3,450	—	98.6
寄附金	50,437	50,424	—	13	100.0
諸納付金	578,207	578,201	—	6	100.0
民生費納付金	341,466	341,089	—	377	99.9
商工費納付金	2,828,049	2,764,635	2,498	60,915	97.8
教育費納付金	1,477,771	1,330,002	—	147,769	90.0
措置費等受入	10,512,964	9,947,496	9,880	555,587	94.6
教育施設給付費受入	832,735	135,374	33,333	664,027	16.3
受託事業収入	419,982	419,000	2	979	99.8
其他受託収入	113,336	13,978	4,927	94,429	12.3
貸付金元利収入	4,128,036	4,092,163	387	35,485	99.1
民生費貸付金返還金	84,016	83,254	—	762	99.1
商工費貸付金返還金	4,566	1,805	—	2,760	39.5
其他貸付金返還金	8,822,069	8,698,637	402	123,029	98.6
過年度収入	904,707,629	896,622,557	620,172	7,464,899	99.1
過年度収入					
雑					
延滞金加算金及過料					
弁償金					
償還金					
受講料					
清算金					
雑入					
一般会計合計					

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載

別表7 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
会計別 科目	歳入 合計					
	市場事業費	歳入	2,798,399	2,628,424	3,740	166,234
事業収入						
使用料及手数料						
使用料		1,428,666	1,406,923	3,271	18,470	98.5
諸収入						
雑収入		597,934	449,701	468	147,764	75.2
食肉センター事業費	歳入	844,065	839,636	—	4,428	99.5
事業収入						
使用料及手数料						
使用料		173,533	172,990	—	543	99.7
諸収入						
雑収入		72,880	68,996	—	3,884	94.7
国民健康保険事業費	歳入	160,200,876	155,281,717	923,491	3,995,666	96.9
国民健康保険収入						
国民健康保険料						
保険料		31,218,602	26,455,102	893,082	3,870,417	84.7
諸収入						
雑収入		515,676	360,017	30,409	125,249	69.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	歳入	584,946	440,373	3,385	141,188	75.3
事業収入						
諸収入						
母子福祉資金貸付金元利収入		237,962	115,542	1,914	120,505	48.6
寡婦福祉資金貸付金元利収入		23,918	3,218	1,470	19,228	13.5
父子福祉資金貸付金元利収入		4,002	2,548	—	1,454	63.7
農業集落排水事業費	歳入	1,695,114	1,561,998	6	133,109	92.1
県支出金						
補助金						
農業集落排水事業費補助		208,718	92,777	—	115,941	44.5
事業収入						
使用料及手数料						
使用料		113,686	96,512	6	17,168	84.9
市営住宅事業費	歳入	31,615,768	31,300,637	20,795	294,335	99.0
市営住宅管理事業収入						
使用料及手数料						
市営住宅使用料		12,328,435	12,078,979	18,503	230,952	98.0
財産収入						
財産運用収入		79,766	74,577	—	5,188	93.5
諸収入						
雑収入		760,056	699,569	2,291	58,194	92.0
介護保険事業費	歳入	158,962,620	158,329,021	149,875	483,723	99.6
保険料						
介護保険料						
第1号被保険者保険料		29,755,033	29,208,451	146,316	400,266	98.2
諸収入						
雑収入		123,574	36,558	3,559	83,457	29.6
後期高齢者医療事業費	歳入	44,328,215	44,074,401	50,249	203,564	99.4
後期高齢者医療事業収入						
後期高齢者医療保険料						
現年		20,574,059	20,480,103	—	93,955	99.5
滞納繰越		228,721	89,414	48,569	90,736	39.1
諸収入						
雑収入		388,373	367,821	1,679	18,872	94.7
特別会計合計		685,430,018	678,856,223	1,151,543	5,422,251	99.0

備考：不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、原則「目」で掲載した。